

8 款	土木費	5 項	都市計画費	1 目	都市計画総務費						
事業No.	事務事業名	地籍調査費				担当部署	都市整備部				
501	予算事業名	(地籍調査費)				課名	都市計画課				
						電話	52-7390				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	実施方法 (H26)	業務委託				
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち				〇	一部業務委託			
		政策(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 特性を生かした土地利用の推進								
	根拠法令等	国土調査法及び国土調査促進特別措置法									
事業目的	対象	誰を・何を 市内土地									
	意図	どのような状態に 公図及び登記簿を修正し、地籍図及び地籍簿を作成する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		%	20.5	20.8	20.9	21.3	地籍調査の進捗率				
事業内容	手段	どのような方法で 国土調査法に基づき、調査地区を選定し、土地一筆ごとに調査測量を実施し、土地の位置、境界、地番、地目、面積の正確な地図と地籍簿を作成する。									
		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
活動指標	事業内容の活動量・提供量を提示	Km ²	0.07	0.40	0.09	0.25	実施面積(換算面積)				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		12,729	9,922	8,477	18,125	事業費の負担割合 国50% 県25% 市25%				
	(当初予算額)		(12,440)	(10,921)	(10,691)						
	うち臨時職員人件費		63								
	財源内訳	国・県支出金		7,215	6,877	5,887	11,880				
地方債											
その他一般財源		5,514	3,045	2,590	6,245						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	国土調査法に基づいて、自治体が主体となって一筆ごとの土地の状況を正確に調査し、測量を行って地図や簿冊を作成する事務であり、土地行政の基礎となる事業である。								
	有効性 (a~c)	a	国土調査法に基づく作業手法により調査を実施しており、また、成果は固定資産事務・登記・土地取引・公共事業等土地に関する様々な面での効果が期待できる。								
	効率性 (a~c)	a	資料収集、現地調査等マンパワーが必要な調査であるが、必要に応じて外部委託を行い、国・県の補助金を活用し事業を実施している。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	今後も、第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年度~平成31年度)に基づき、地籍調査を推進し、地籍簿及び地籍図の作成により土地利用の促進を図っていく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
〇 現行どおり											
拡充											

8 款	土木費	5 項	都市計画費	1 目	都市計画総務費				
事業No.	事務事業名	地籍調査費				担当部署	都市整備部		
501	予算事業名	(地籍調査費)				課名	都市計画課		
						電話	52-7390		
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○	
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○	
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○	
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。						○	
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○	
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○	
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○	
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○	
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○	
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○	
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果			
	a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						